「株式を活用したクラウドファンディングによる

ベンチャー企業支援」

補助事業者募集要項

令和５年５月

目次

[第１　事業目的 3](#_Toc95322597)

[第２　事業スキーム 3](#_Toc95322598)

[第３　定義 4](#_Toc95322599)

[第４　本事業について 4](#_Toc95322600)

[第５　本事業の実施に当たっての留意事項 6](#_Toc95322601)

[第６　補助金に係る手続等 7](#_Toc95322602)

[第７　支援対象企業 9](#_Toc95322603)

[第８　事業規模 9](#_Toc95322604)

[第９　事業実施期間 10](#_Toc95322605)

[第１０　応募資格 10](#_Toc95322606)

[第１１　応募者の制限 10](#_Toc95322607)

[第１２　補助事業者決定の取消し 11](#_Toc95322608)

[第１３　募集期間 11](#_Toc95322609)

[第１４　質問受付期間 11](#_Toc95322610)

[第１５　応募書類の提出先 11](#_Toc95322611)

[第１６　応募書類 12](#_Toc95322612)

[第１７　決定方法 12](#_Toc95322613)

[第１８　今後のスケジュール（予定） 13](#_Toc95322614)

[別紙１ 14](#_Toc95322615)

[別紙２ 15](#_Toc95322616)

[別紙３ 17](#_Toc95322617)

[別紙４ 25](#_Toc95322618)

[別紙５ 26](#_Toc95322619)

[別紙６ 27](#_Toc95322620)

[別紙７ 29](#_Toc95322621)

[別紙８ 31](#_Toc95322622)

[別紙９ 33](#_Toc95322623)

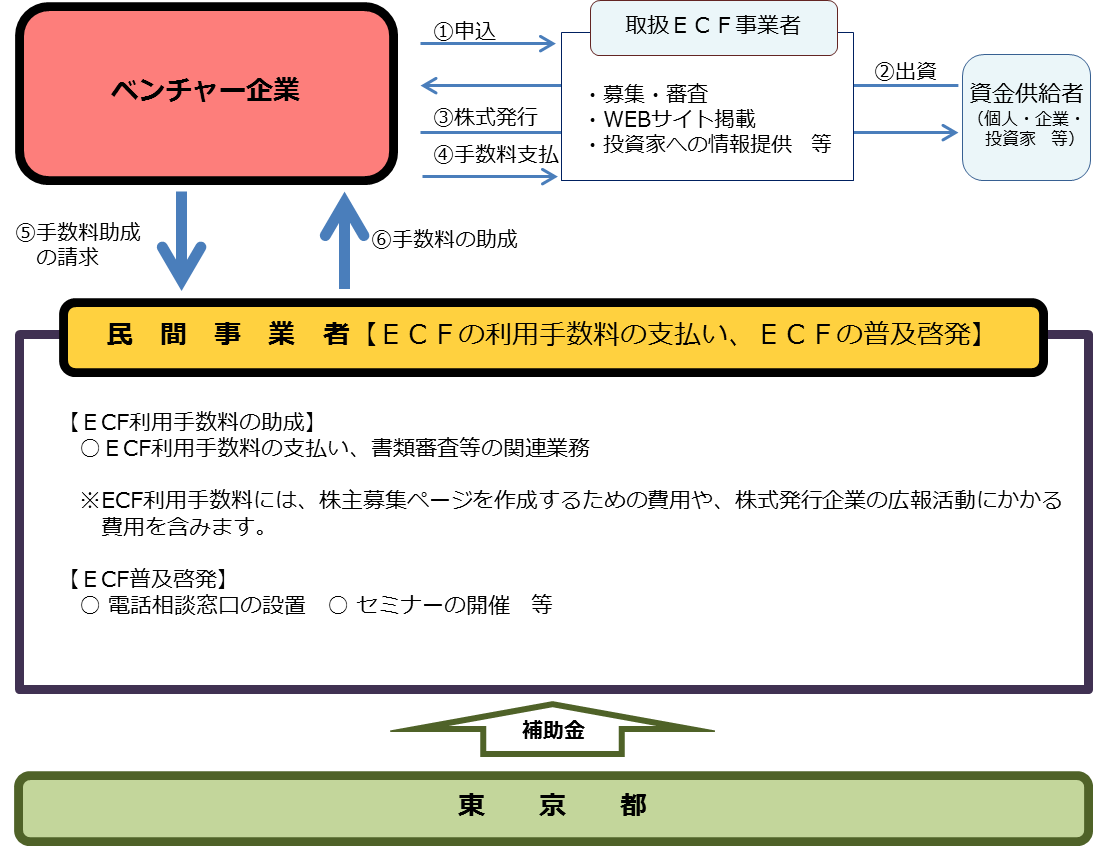
# 第１　事業目的

　本事業は、ベンチャー企業の株式投資型クラウドファンディングの活用を支援することで、ＨＴＴ・ゼロエミッションやＤＸの推進等、新しいビジネス等への挑戦を促進するとともに、ベンチャー企業への資金調達手法の多様化に資する株式投資型クラウドファンディングの普及を図ることを目的とする事業です。

# 第２　事業スキーム

今回の募集により「補助事業者」を選定し、以下に記載したスキームで業務を行っていただきます。

【スキーム図】



**今回の募集対象**

１　支援対象企業

東京都内に本店若しくは主たる事業所を置き、東京都内で事業を行うベンチャー企業（創業した日から５年未満である企業）

　　※詳細な支援対象企業の要件は、「第７　支援対象企業」を参照

２　支援対象企業に対する主な支援内容

　・ＥＣＦの利用に伴う手数料の一部支援

　　取扱ＥＣＦ事業者のサービスを活用する際に支払う利用手数料の３分の２以内とし、４０万円を上限とする。

　・相談窓口による相談対応支援

# 第３　定義

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 定義 |
| 本事業 | 株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援 |
| ＥＣＦ | 株式投資型クラウドファンディング |
| ＥＣＦ事業者 | 株式投資型クラウドファンディングサイトの運営事業者 |
| 取扱ＥＣＦ事業者 | 本事業において、都から決定を受けたＥＣＦ事業者 |
| 応募者 | 本募集要項に応じて、第１６に記載の応募書類を提出した者 |
| 補助事業者 | 本事業の実施者として都から選定された者 |
| 支援対象企業 | 本事業における支援対象企業の要件を満たす者 |
| 支援金 | 支援対象企業が、取扱ＥＣＦ事業者に成約時に支払う手数料に対し、補助事業者が支援対象企業に支払う支援金 |
| 事業年度 | 本事業における事業年度をいい、４月１日から３月３１日までの一年間 |
| 資金提供者 | 支援対象企業に対し、ＥＣＦにより資金を供給する者 |

# 第４　本事業について

１　補助事業者について

（１）補助事業者の役割

補助事業者は、次に掲げる事項を行うことを役割とします。

ア　ＥＣＦ利用手数料に係る支援

（ア）支援対象企業の要件確認

支援金の申請者が、第７の支援対象企業の要件を満たす者であることを確認すること。

（イ）支援金申請の審査

支援対象企業から補助事業者に対する支援金申請は、資金調達及び手数料支払い後とし、補助事業者は、適正な申請かを審査すること。

（ウ）支援金の支払い

ａ　支援金の額は、取扱ＥＣＦ事業者のサービスを活用する際に支払う利用手数料の２分の１以内とし、３００万円を上限とする。ただし、支援対象企業の主たる事業が次に掲げる条件のいずれかに該当する場合は、取扱ＥＣＦ事業者の利用手数料の３分の２以内とし、４００万円を上限とする。

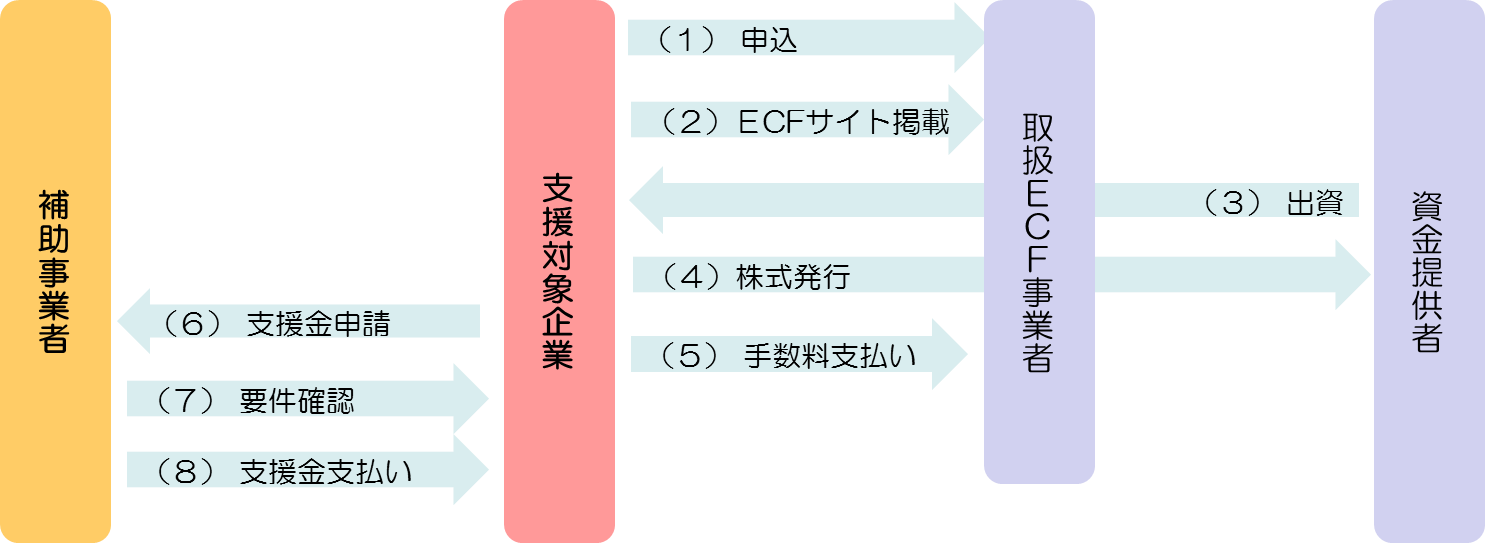
　　①　ＨＴＴ・ゼロエミッションの推進を目的とするもの

　　②　デジタル技術を活用しＤＸの推進に繋がるもの

ｂ　同一支援対象企業による支援金の利用は、事業年度内１回に限るものとする。

ｃ　支援金は、取扱ＥＣＦ事業者のＥＣＦサイトを利用した場合に限り利用できる。

【支援金支払いのフロー図】



イ　ＥＣＦ等の普及啓発

ＥＣＦや本事業を広く普及・ＰＲするため、専用ウェブサイトの制作・運営、セミナーの開催、パンフレットの作成・配布等を行うこと。

（ア）専用ウェブサイトの制作・運営

ａ　補助事業者として決定後、可能な限り速やかに制作し公開すること。なお、専用ウェブサイトは、ＥＣＦの仕組みやメリット・デメリットなどの基本的知識を含め、支援対象企業が本事業を利用しやすいようわかりやすいものにすること。

ｂ　取扱ＥＣＦ事業者等に対し、各ＥＣＦサイトに専用ウェブサイトのリンクを掲載するなどの協力を依頼する等、ＥＣＦや本事業の普及啓発に努めること。

ｃ　専用ウェブサイトへのアクセス集計及び分析を行い、都に報告すること。

ｄ　制作にあたっては、事前に都と内容を協議し都の了承を得ること。

（イ）セミナーの開催

ａ　セミナーの内容・構成は、補助事業者が企画・提案し、実施すること。

ｂ　セミナー開催後、参加者に対しアンケートを実施し集計すること。その際、設問ごとに集計・分析し、セミナーの開催実績と合わせ、都に報告すること。

ｃ　開催にあたっては、事前に都と内容を協議し都の了承を得ること。

（ウ）パンフレットの作成・配布

ａ　補助事業者として決定後、可能な限り速やかに作成し配布すること。

ｂ　パンフレットは、広く配布するものであることから、わかりやすく見やすいものにすること。

ｃ　作成及び配布先については、事前に都と内容を協議し都の了承を得ること。

（エ）補助事業者が提案し、都が認めた事業

その他、効果的なＥＣＦの普及啓発施策を提案し、実施すること。

ウ　支援対象企業が本事業を利用する際の相談対応

（ア）電話相談窓口

ａ　支援対象企業の属性や、ＥＣＦや本事業に係る相談内容に応じて、きめ細かに電話相談を受ける窓口を設置すること。

ｂ　月曜日から金曜日（祝日を除く）の午前９時～午後５時の間は、開設すること（ただし、都の了承を得られた場合を除く。）。

ｃ　メールでの相談等にも対応すること。

ｄ　相談記録簿を作成し、月次で報告書を作成のうえ、都に提出すること。

（イ）その他、支援対象企業が、ＥＣＦや本事業を利用する際に必要と思われる相談対応施策があれば提案すること。

エ　本事業に係る他機関との連携

中小企業支援機関（例えば、東京都中小企業振興公社、東京商工会議所等）と連携し、支援対象企業に対するより効果的な支援を提案、実施すること。

オ　補助金の申請、管理及び経理事務

カ　その他必要と認められる業務

（２）補助事業者は、本事業の統括責任者を配置する必要があります。

（３）補助事業者は、この募集要項に定めるもののほか、都が定める本事業の実施について必要な規則を遵守する必要があります。

２　取扱ＥＣＦ事業者との連携について

取扱ＥＣＦ事業者は、別途都が選定します。本事業において、補助事業者と取扱ＥＣＦ事業者は、密な連携により、支援対象企業に対し効果が高い支援事業を実施してください。

（参考）取扱ＥＣＦ事業者の役割

取扱ＥＣＦ事業者は、次に掲げる事項を行うことを役割とします。

ア　支援対象企業がＥＣＦにより資金調達をするための支援

イ　本事業に係るＥＣＦの普及啓発

ウ　補助事業者との連携

エ　その他必要と認められる業務

# 第５　本事業の実施に当たっての留意事項

１　本事業の責任

本事業は補助事業であることから、補助事業者自らの責任において、事業を実施することとします。

２　要綱の作成

（１）補助事業者は、本事業の実施に当たって必要な事項を明記した要綱を定め、都の承認を受けてください。

（２）補助事業者は、要綱を変更しようとするときは、その都度事前に都の承認を受けてください。

３　事業計画の作成

（１）補助事業者は、本事業の事業年度毎に事業計画を作成し、都の承認を受けるものとします。なお、事業計画には、各業務の内容と予算内訳を盛り込んでください。

（２）補助事業者は、事業計画を変更しようとする場合は、その都度事前に都の承認を受けるものとします。ただし、本事業に実質的影響のない軽微な変更については、この限りではありません。

４　月次の報告書類

（１）補助事業者は、都に対して、第４　１（１）に掲げる役割のうち次の事項について、月次報告書を提出してください。

　　ア　支援金の利用実績（申請件数、支援金支出件数及び金額、申請企業名等）

イ　専用ウェブサイトへのアクセス集計及び分析等

ウ　セミナーの開催実績、アンケート集計及び分析等

エ　電話相談窓口の相談実績等

オ　その他、補助事業者として、特に活動を行った実績

（２）月次報告書の提出期限は、月末の翌月１５日までとします。

# 第６　補助金に係る手続等

１　補助金の交付対象

（１）この補助金は、第４　１（１）に基づき補助事業者が都の補助事業として実施したものについて、予算の範囲内において交付するものであり、補助対象経費は別紙５に定めるとおりとします。

（２）前項の補助金には、消費税及び地方消費税分を含めません。

２　補助金の交付の申請

補助事業者は、この補助金の交付を受けようとするときは、別紙６による補助金交付申請書を都に提出しなければなりません。

３　補助金の交付決定

　都は、交付の決定に当たり補助事業者に対し、必要に応じて条件を付すことができます。

４　重複受給の禁止

　補助事業者は、本事業について複数の補助金等を受給することはできません。ただし、国、都道府県、区市町村の実施する他の補助事業等と対象経費が明確に区分できるものについては、この限りではありません。

５　実績報告

（１）補助事業者は、四半期毎の補助事業が完了したときは、翌月１５日までに（ただし、第４四半期については当該事業年度の３月３１日まで）、別紙７による補助事業実績報告書を都に提出しなければなりません。

（２）事業年度中において、都から実績報告又はその他の報告を求められた場合には、補助事業者は、都に対して速やかにその報告を行います。

６　補助金の額の確定

　都は、第６　５の規定による実績報告を受けた場合においては、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、額の確定通知書により補助事業者に通知するものとします。

なお、都が、補助事業者に対して行う検査は四半期毎に実施（四半期末の翌月２５日までに実施）する予定です。

７　補助金の支払等

（１）第６　１に規定する補助金は、概算払とし、四半期ごとに補助事業者からの請求に基づく分割払いとします。

（２）補助事業者は、第６　７（１）の規定に基づき補助金の交付を受けようとする場合は、別紙８による概算払請求書を都に提出しなければなりません。

（３）補助事業者は、第６　７（１）の規定に基づき概算払による補助金の交付を受けようとする場合には、第６　６に定めた補助金の額の確定を受けた後、速やかに別紙９による精算書を都に提出しなければなりません。なお、当該年度の途中で精算すべき残金がある場合は、これを都に提出の上、次の四半期に繰り越すことができます。

（４）都は、第６　７（３）の精算手続を完了しなければ、次の四半期以降の補助金を交付することができません。

８　是正のための措置

　都は、第６　６による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに適合させるための措置を命ずることができます。

９　交付決定の取消し

　都は、補助事業者が次のいずれかに該当した場合には、この交付決定の全部又は一部を取り消すことができます。

（１）偽り、隠匿その他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

（２）補助金を他の用途に使用したとき。

（３）東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者であると判明したとき。

（４）過去に国・都道府県・区市町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていることが明らかになったとき。

（５）補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件、補助金交付決定に基づく命令その他法令に違反したとき。

（６）補助事業者の決定が取り消されたとき。

なお、この規定は、第６　６により交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとします。

１０　補助金の返還

（１）補助事業者の役割に定められた業務を行わなかったことが明らかになった場合は、都に対して当該補助金の返還をしなければなりません。

（２）支援の対象となった案件について、支援対象企業が事後的に反社会的勢力との関係があることが明らかになった場合、補助事業者は、都に対して当該補助金の返還を行わなければなりません。

１１　検査・報告に応ずる義務

補助事業者は、都が都職員をして、補助事業の運営及び経理等の状況について検査させる場合又は補助事業について報告を求めさせた場合は、これに応じなければなりません。

１２　補助事業の経理

補助事業者は、補助金に係る経理について補助事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を本事業が完了した日の属する会計年度終了後５年間保存しなければなりません。

# 第７　支援対象企業

本事業の支援対象企業は、取扱ＥＣＦ事業者が行うサービス（新株予約権によるものを除く ）を利用し、本事業の支援を受ける者で、次に掲げる事項のいずれも満たす者とします。

1. 創業した日から５年未満である企業（個人で創業し法人化した者は、個人で創業した日から５年未満とする）
2. 東京都内に本店若しくは主たる事業所を置き、東京都内で事業を行う企業であること。
3. 中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条に規定する中小企業者の範囲に合致していること。
4. 大企業が実質的に経営を支配していないこと。
5. 宗教教育その他いかなる宗教活動に該当する事業を行っていないこと。
6. 政治活動に該当する事業を行っていないこと。
7. 以下に該当する事業を行っていないこと。
8. 違法若しくは適法性に疑義のある事業、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、霊感商法など公的資金の補助先として適切でないと判断される事業又は公序良俗に問題のある事業
9. 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）により定める風俗営業など）
10. 現在かつ将来にわたって、暴力団員等（東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号）第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。以下「暴力団員等」という。）に該当しないこと、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係等を有しないこと及び暴力的な要求行為等を行わないこと。
11. 過去に国・都道府県・区市町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていないこと。
12. 原則として法令等で定める租税についての未申告、滞納がないこと。

# 第８　事業規模

本事業が想定する事業規模は、以下のとおりです。

（１）令和５年度の補助金の限度額　　 １８３，０４８千円

　　（内訳）支援金（総額）　　　１５５，０００千円（支援対象件数は、概ね４５件）

　　　　　　支援金（総額）以外　　２８，０４８千円

（２）上記（１）に記載した「支援金」と「支援金以外」での経費の流用は認められません。

# 第９　事業実施期間

本事業の実施期間は、令和５年４月１日を起算日として、起算日から３年以内とします。

# 第１０　応募資格

　補助事業者は、次の条件をいずれも満たす必要があります。

（１）東京都内に本店若しくは主たる事業所を置く法人であること。

（２）現在かつ２年以上、ＣＦに関する事業に携わっており、直近２期決算が当期赤字及び債務超過でないこと。

（３）その他、以下の要件をすべて満たすこと。

ア　本事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守していること。

イ　宗教教育その他いかなる宗教活動も行っていないこと。

ウ　以下の事業を行っていないこと。

（ア）違法若しくは適法性に疑義のある事業、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、霊感商法など公的資金の補助先として適切でないと判断される事業又は公序良俗に問題のある事業

（イ）公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）により定める風俗営業など）

エ　破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産者で復権を得ない者でないこと。

オ　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続き開始申立、または民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく民事再生手続き開始申立がなされていない者であること。

カ　過去２年以内に銀行取引停止処分を受けている者でないこと。

キ　債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされている者でないこと。

ク　過去に国・都道府県・区市町村等から助成を受け、不正等の事故を起こしていないこと。

ケ　原則として事業税その他租税の未申告・滞納がないこと。

コ　現在かつ将来にわたって、暴力団員等に該当しないこと、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係等を有しないこと及び暴力的な要求行為等を行わないこと。

サ　以下の事業者に該当しないこと。

（ア）行政処分により業務停止命令の期間中である事業者

（イ）行政処分により業務改善命令等を受けており、行政庁に対する報告等の対応が全て完了していない事業者

# 第１１　応募者の制限

ＥＣＦ事業者と「一定の資本関係又は人的関係」がある者は、応募できないものとします。

本件における「一定の資本関係又は人的関係」がある者とは、以下のとおりとします。

（１）資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合

ア　親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。）と子会社（会社法第２条第３号の規定による子会社をいう。）の関係にある場合

イ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

（２）人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合

ア　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

# 第１２　補助事業者決定の取消し

１　都は補助事業者が、次に掲げる事項のいずれかに該当すると認めるときは、補助事業者の決定を取り消すことができます。また、このことにより補助事業者に損失が発生した場合であっても、都は一切の負担を負わないものといたします。

（１） 補助事業者が第３条第３項にて別に定める応募資格に該当していないことが判明した場合

（２） 偽りの申請により決定を受けていた場合

（３） その他、この要綱に定める事項に反し、又は都の指示に従わなかった場合

２　補助事業者は、本事業の実施期間中に、事業の継続が困難な状況に陥るなど、補助事業者としての業務の継続に支障をきたすような事象が発生した場合は、速やかに都と協議してください。

# 第１３　募集期間

　令和５年５月１５日（月） から 同年５月２６日（金）午後４時まで（必着）

# 第１４　質問受付期間

　令和５年５月１５日（月） から 同年５月１９日（金）午後４時まで

・質問を文章にて、E-mailにより送付してください（様式自由）。

　送付先　S0000480@section.metro.tokyo.jp

・口頭による質問は受け付けません。

・メールの件名を「（【ＥＣＦ】補助事業者）質問」としてください。

・メール本文中に、回答の送付先（質問者の法人名・担当部署・担当者職氏名・E-mailアドレス）を記載してください（記載がない場合、回答を送付しない場合があります。）。

・回答は、E-mailにより令和５年５月２３日（火）午後４時まで（予定）に送付します。

# 第１５　応募書類の提出先

　第１３の募集期間内に、次の提出先まで郵送又は持参してください（持参の場合は要事前連絡）。

　提出先　東京都 産業労働局 金融部 金融課 高度化資金担当

〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号　東京都庁第一本庁舎19階北側

電話 03-5320-4804（平日９時～17時）

# 第１６　応募書類

　応募に際し、都に提出する書類等は、次のとおりとします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募書類 | 必要部数 | 備考 |
| 参加申込書 | １部 | 様式は「別紙１」を用いること。 |
| 企画提案書 | ９部 | 「別紙２」に従い、様式は「別紙３」を用いること。  ※必要に応じ、様式の枠を拡大・縮小してください。ただし、Ａ４用紙１５枚以内におさめてください。 |
| 誓約書 | １部 | 様式は「別紙４」を用いること。 |
| 履歴事項全部証明書 | １部 | 直近３か月以内に取得したもの |
| 都発行の法人事業税及び法人都民税の納税証明書 | １部 | 最新のもの |
| 会社案内・パンフレット | ９部 | ※両面印刷可 |
| 確定申告書（写） | 各９部 | 税務署に提出した直近３期分の法人税確定申告書すべて（決算報告書を含む。）  ※設立から３期に満たない場合は、設立期以降すべての確定申告書の提出をお願いします。  ※両面印刷可 |
| その他、都が必要と認めた書類 | ― | 別途指示があった場合に提出 |

# 第１７　決定方法

１　要件確認

応募者が第１０に掲げる応募資格の要件を満たしているかについて、書面上の確認を行います。

なお、この時点で、応募資格の要件を満たさないことが明らかな場合、以降の審査は実施しません。

２　審査会

（１）実施時期（予定）

令和５年６月

（２）選定方法

応募書類に基づき厳正な審査を行い、評価の高い応募者を補助事業者の候補者として選定します。

３　補助事業者の決定

審査会の結果を踏まえ、都が補助事業者を１者決定します。

４　注意事項

1. 都から追加資料の提出や説明を求められた場合、応募者は速やかにその対応を行ってください。
2. 都が補助金を支出することが困難と判断される課題が見受けられる場合（応募者として（１）の速やかな対応が困難な場合を含む）には、審査会の審査は行いません。
3. 審査結果に関する問い合わせ（不採択の理由等）には一切応じません。
4. 審査結果については、採択の可否を書面で通知します。
5. 都は、必要に応じて外部専門家及びその他必要な者を審査委員に加えることができるものとします。
6. 都は、自らの裁量において予告なく本募集要項に定めるスケジュールや手続について、変更又は中止等をすることができるものとします。また、都は、本募集要項に定めるスケジュールや手続の変更又は中止等によって生じるいかなる損害、損失又は費用に対し、一切の責任を負わないものとします。

# 第１８　今後のスケジュール（予定）

・質問受付の締切り　　　　　　　　　　　　　令和５年５月１９日（金）午後４時

・応募書類の締切り　　　　　　　　　　　　　令和５年５月２６日（金）午後４時（必着）

・審査会の実施　　　　　　　　　　　　　　　令和５年６月

・補助事業者の決定　　　　　　　　　　　　　令和５年７月上旬

・事業開始の準備　　　　　　　　　　　　　　令和５年７月上旬～７月下旬

・事業開始　　　　　　　　　　　　　　　　　令和５年７月下旬

# 別紙１

参加申込書

当社は、「株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援」に係る補助事業者の募集への参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 代表者（職・氏名） | |  |
| 担当部署 | |  |
| 担当者（職・氏名） | |  |
| 連絡先 | Tel |  |
| E-mail |  |
| URL | |  |

「『株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援』補助事業者募集要項」第１０に記載の応募資格の要件をいずれも満たすことを確認しました。　　　　　はい　／　いいえ

# 別紙２

企画提案書の記載事項

１　企画提案書を記載するうえでの前提

次の前提に基づく企画提案を行ってください。

（１）ベンチャー企業の株式投資型クラウドファンディングの活用を支援することで、ＨＴＴ・ゼロエミッションやＤＸの推進等、新しいビジネス等への挑戦を促進するとともに、ベンチャー企業への資金調達手法の多様化に資する株式投資型クラウドファンディングの普及を図ること。

（２）都の公金を原資とする補助金を活用するため、支援対象企業の要件確認、報告及び検査といった必要手続について適切に実施・対応すること。

（３）東京都施策の補助事業者として、「適切な資金管理」や「丁寧な支援」といった観点から業務内容や運営体制を構築すること。

２　企画提案書への記載内容

|  |
| --- |
| 第１　補助事業者の概要 |
| 1. 組織概要 |
| 1. 事業目的 |
| 1. 業歴・履歴 |
| 1. 過去３期の決算状況と今期の見込み |
| 1. 組織体制 |
| 1. 経営者及び役員の経歴 |
| ２　実績 |
| （１）中小企業者に対する具体的な支援の実績  （例）当該実績の事業内容　等 |
| （２）クラウドファンディング（ECFに限らない）に係る具体的な支援の実績  　　　（例）セミナー、相談業務　等 |
| ３　実施体制 |
| 本事業全体の実施体制（イメージ図を含む）  （統括責任者と都との窓口となる担当者を含む） |
| 第２　本事業に関する管理方法等 |
| １　補助金の管理方法等  （補助金の管理方法、個人情報を含む書類の管理方法、自社業務との区分経理の方法を含む） |
| ２　苦情等の対応方法 |
| ３　支援対象企業（中小企業者等）について暴力団等の反社会的勢力を排除する取組み |
| 第３　各業務の実施内容等 |
| １　ＥＣＦ利用手数料に係る支援 |
| （１）人員体制  （２）実施方法・内容（支援対象企業の利便性の視点等） |
| ２　ＥＣＦ等の普及啓発 |
| （１）専用ウェブサイトの制作・運営の方法  ア　人員体制  イ　実施方法・内容（ＥＣＦや本事業に興味や関心を持つ視点等）  （専用ウェブサイトの制作・運営の方法、サイトオープン時期の目途を含む） |
| （２）セミナーの開催  ア　人員体制  イ　実施方法・内容（様々な属性（年齢、性別、職業等）が参加できる視点等）  （開催時期、開催場所・時間、参加者の募集方法、想定する講師を含む） |
| （３）パンフレットの作成・配布  ア　人員体制  イ　実施方法・内容（ＥＣＦや本事業に興味や関心を持つ視点等）  （配布先や作成部数を含む） |
| （４）効果的な普及啓発施策  ア　人員体制  イ　実施方法・内容 |
| ３　相談対応 |
| （１）電話相談窓口  ア　人員体制（責任者の経歴を含む）  イ　実施方法・内容（開設時間を含む） |
| （２）効果的な相談対応施策  ア　人員体制  イ　実施方法・内容 |
| ４　他機関との連携 |
| （１）人員体制  （２）実施方法・内容 |

３　注意事項

（１）企画提案書の記載に当たっては、上記項目を全て盛り込んでください。

（２）企画提案書の作成等、提案参加に必要な経費は、応募者の負担となります。

（３）提出された書類は、いずれも返却しません。不要となった書類の廃棄については、都が責任をもって行います。

（４）必要と認める場合には、追加資料を徴求することがあります。

（５）提出された書類に虚偽の記載があった場合は失格とします。

（６）企画提案書の様式は「別紙３　企画提案書」を使用してください。必要に応じ、様式の枠を拡大・縮小してください。ただし、Ａ４用紙１５枚以内におさめてください。

（７）企画提案書の各ページの下部には、ページ番号を１、２、３、…と付してください。

（８）都が必要資料を別途明確に要求した場合を除き、応募書類提出後の追加資料提出は一切認めないので注意してください。

# 別紙３

企画提案書

|  |
| --- |
| 第１　補助事業者の概要 |
| １　組織概要 |
| （１）事業目的   |  | | --- | | （記述欄） | |
| （２）業歴・履歴   |  | | --- | | （記述欄） | |
| （３）過去３期の決算状況と今期の見込み   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | ○○年○月期 | ○○年○月期 | ○○年○月期 | ○○年○月期  （見込み） | | 売上高 |  |  |  |  | | 売上総利益 |  |  |  |  | | 営業利益 |  |  |  |  | | 経常利益 |  |  |  |  | | 当期純利益 |  |  |  |  | | 総資産 |  |  |  |  | | 借入金 |  |  |  |  | | 純資産 |  |  |  |  | | 説明 |  |  |  |  |   （注）設立から３期に満たない場合は、設立期以降すべての決算状況を記入してください。 |
| （４）組織体制   |  | | --- | | （記述欄） | |
| （５）経営者及び役員の経歴   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 役職名 | 氏名 | 略歴 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |
| ２　実績 |
| （１）中小企業者に対する具体的な支援の実績（事業実績を含む）   |  | | --- | | （記述欄） |   （２）クラウドファンディング（ECFに限らない）に係る具体的な支援の実績（セミナー開催や相談業務等）   |  | | --- | | （記述欄） | |
| ３　実施体制 |
| 本事業全体の実施体制（イメージ図を含む）   |  | | --- | | （記述欄） | |
| 第２　本事業に関する管理方法等 |
| １　補助金の管理方法等  （補助金の管理方法、個人情報を含む書類の管理方法、自社業務との区分経理の方法を含む） |
| |  | | --- | | （記述欄） | |
| ２　苦情等の対応方法 |
| |  | | --- | | （記述欄） | |
| ３　支援対象企業について暴力団等の反社会的勢力を排除する取組み |
| |  | | --- | | （記述欄） | |
| 第３　各業務の実施内容等 |
| １　ＥＣＦ利用手数料に係る支援 |
| （１）人員体制   |  | | --- | | （記述欄） |   （２）実施方法・内容（支援対象企業の利便性の視点等）   |  | | --- | | （記述欄） | |
| ２　ＥＣＦ等の普及啓発 |
| （１）専用ウェブサイトの制作・運営の方法  　ア　人員体制   |  | | --- | | （記述欄） |   イ　実施方法・内容（ＥＣＦや本事業に興味や関心を持つ視点等）  　　　（専用ウェブサイトの制作・運営の方法、サイトオープン時期の目途を含む）   |  | | --- | | （記述欄） |   （２）セミナーの開催  　ア　人員体制   |  | | --- | | （記述欄） |   イ　実施方法・内容（様々な属性（年齢、性別、職業等）が参加できる視点等）  　　（開催時期、開催場所・時間、参加者の募集方法、想定する講師を含む）   |  | | --- | | （記述欄） |   （３）パンフレットの作成・配布  　ア　人員体制   |  | | --- | | （記述欄） |   イ　実施方法・内容（ＥＣＦや本事業に興味や関心を持つ視点等）  　　　（配布先や作成部数を含む）   |  | | --- | | （記述欄） |   （４）効果的な普及啓発施策  　ア　人員体制   |  | | --- | | （記述欄） |     イ　実施方法・内容   |  | | --- | | （記述欄） | |
| ３　相談対応 |
| （１）電話相談窓口  ア　人員体制（責任者の経歴を含む）   |  | | --- | | （記述欄） |   　イ　実施方法・内容（開設時間を含む）   |  | | --- | | （記述欄） |   （２）効果的な相談対応施策  　ア　人員体制   |  | | --- | | （記述欄） |   　イ　実施方法・内容   |  | | --- | | （記述欄） | |
| ４　他機関との連携 |
| （１）人員体制   |  | | --- | | （記述欄） |   （２）実施方法・内容   |  | | --- | | （記述欄） | |

# 別紙４

**誓　約　書**

東 京 都 知 事　　殿

株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援補助金交付要綱第７条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとする者（代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第１８条の規定により補助金の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第１９条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　月　　日

所在地

法人名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

＊　法人の実印を押印してください。

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、例えば以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者　等

# 別紙５

補助対象経費

補助対象経費は、以下①②の条件に適合する経費で「補助対象経費一覧」に掲げる経費とする。

* + 1. 補助事業として実施するための必要最小限の経費
    2. 補助対象（使途、単価、規模等）の確認が可能であり、かつ、本事業に係るものとして、明確に区分できる経費

注：支援金と他の経費区分の流用は認められません。

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 内　　　　　　　　容 |
| 支援金 | 支援対象企業が、取扱ＥＣＦ事業者のサービスを活用する際に支払う利用手数料に対し、補助事業者が支援対象企業に支払う第４　１（１）ア（ウ）ａに記載の額による支援金 |
| 報償費 | 本事業に関する管理業務及び専門的な見地からの判断が求められる業務に直接従事するものが実際に携わった業務時間を対象とする。  ① 対象は、役員及び正社員等とする。   * 給与・報酬等の支払実績の確認ができることを必要とする。   ② 従事者別に記載した作業月報の作成を必要とする。 |
| 賃金 | 本事業に関する一般事務に直接従事するものが実際に携わった業務時間を対象とする。  ① 対象は、正社員及び臨時社員等とする。   * 給与・報酬等の支払実績の確認ができることを必要とする。   ② 従事者別に記載した作業月報の作成を必要とする。 |
| 一般需用費 | 本事業に関して発生した一般需用費を対象とする。  補助対象となる一般需用費の範囲は以下の通りとする。   * 会議費 * 消耗品費 * 印刷製本費 * その他、本事業に関して発生する諸経費 |
| 役務費 | 本事業に関して発生した役務費を対象とする。  補助対象となる役務費の範囲は以下の通りとする。   * 製本した印刷物を送付するために発生する手数料 * その他、本事業に関して発生する役務費 |
| 委託料 | 本事業に関して発生した委託料を対象とする。  補助対象となる委託料の範囲は以下の通りとする。   * 外部の専門家への委託費 * その他、本事業に関して発生する委託費 |
| 使用料及び  賃借料 | 本事業に関して発生した使用料及び賃借料を対象とする。  補助対象となる使用料及び賃借料の範囲は以下の通りとする。   * 会場の借り上げ費 * その他、本事業に関して発生する使用料及び賃借料 |

補助対象経費一覧

# 別紙６

様式第１（第７条関係）

　　　　　　年　　月　　日

　　東　京　都　知　事　殿

所在地

名　称

代表者

　　令和　　年度　株式を活用したクラウドファンディングによる

ベンチャー企業支援に係る補助金交付申請書

　このことについて、株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的

２　補助事業の内容

３　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　　※　四半期別実施計画は別紙のとおり

４　補助事業の期間

年　　月　　日　　から　　年　　月　　日　　まで

５　添付書類

　(1) 定款

(2) 事業報告書

(3) 決算書

様式第１　別紙

四半期別実施計画額

自 　 年 月 日

至 　 年 月 日

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | | 交付申請額 | 四 半 期 別 計 画 額 | | | |
| 第 １ | 第 ２ | 第 ３ | 第 ４ |
| 総額 | | |  |  |  |  |  |
|  | 支援金　合計 | |  |  |  |  |  |
|  | (科目) |  |  |  |  |  |
|  | その他　合計 | |  |  |  |  |  |
|  | (科目) |  |  |  |  |  |

# 別紙７

様式第７（第１４条関係）

　　　　年　　月　　日

　　東　京　都　知　事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

令和　　年度　株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援

に係る補助事業実績報告書　（第　四半期分）

　　　　　年　　月　　日付　　　　第　　　号をもって交付決定の通知のあった上記補助事業を完了しましたので、株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援補助金交付要綱第１４条第１項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

　１　補助金交付決定額　　　　　　　　 　　金　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　同　年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

２　前回までの実績額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

３　今回報告額　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

４　前回までの実績額と今回報告額の合計　　金　　　　　　　　　　　　　　円

５　残額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

※　内訳は別紙

様式第７　別紙

補助事業実績報告書　内訳

（第　四半期分）

　　　　　　　自　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　至 　　　　年　　月　　日

　 　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | | 交付決定額 | 前回までの  実績額 | 今回報告額  （第　四半期） | 実績  （年度累計） | 残額 |
| 合　計 | | |  |  |  |  |  |
|  | 支援金  合計 | |  |  |  |  |  |
|  | (科目) |  |  |  |  |  |
| その他  合計 | |  |  |  |  |  |
|  | (科目) |  |  |  |  |  |

# 別紙８

様式第９（第１６条関係）

　　　　年　　月　　日

　　東　京　都　知　事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

令和　　年度　株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援

に係る補助金概算払請求書　（第　四半期分）

　　　　　年　　月　　日付　　　　第　　　号で交付決定の通知があった標記補助金について、株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援補助金交付要綱第１６条の規定に基づき、下記により、概算払による交付を請求します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　請求額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　今回所要額（Ａ）　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　前回繰越額（Ｂ）　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　請求額（Ａ）－（Ｂ）　金　　　　　　　　　円

３　請求内訳

　　別紙のとおり

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | | 請求額 |  | | | 備考 |
| 今回所要額  （Ａ） | 前回繰越額  （Ｂ） | 請求額  （Ａ－Ｂ） |
| 合　計 | | |  |  |  |  |  |
|  | 支援金  合計 | |  |  |  |  |  |
|  | (科目) |  |  |  |  |  |
| その他  合計 | |  |  |  |  |  |
|  | (科目) |  |  |  |  |  |

様式第９　別紙

請求内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

# 別紙９

様式第１０（第１６条関係）

　　　　年　　月　　日

　　東　京　都　知　事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

令和　　年度　株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援

に係る補助金概算払精算書　（第　四半期分）

　　　　　年　　月　　日付　　　　第　　　号で交付決定の通知があった標記補助金について、株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援補助金交付要綱第１６条の規定に基づき、下記により精算します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　概算受領額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　今回確定額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

４　返還額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

５　次期繰越額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

様式第１０　別紙

概算払精算表（第　四半期分）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事項 | | 実施計画額 | 概算払受領額 | 精算額 | | 備考 |
| 実施額 | 精算残額 |
| 補助事業 | |  |  |  |  |  |
|  | 支援金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |